

議会かほく

vol.89
2026.2.1



補正予算・条例
議案の審議結果
一般質問(8人)
視察レポート
議会日程・傍聴案内

2
6
9
16
20

河北郡市消防団連合会の出初式

(説明は裏表紙)

第89号

発行日/令和8年2月1日

編集/かほく市議会広報特別委員会

ホームページ: <https://www.city.kahoku.lg.jp>

住所/石川県かほく市野野原1-81番地

Eメール: gika@city.kahoku.lg.jp
076(2803)7129 FAX076(2803)7188

令和8年 第1回かほく市議会定例会のお知らせ (2/25~3/18)

日	月	火	水	木	金	土
			2/25 初日 10:00 本会議 (議案説明ほか) 全員協議会 予算決算常任委員会	26	27	28
3/1	2 9:00 議会運営委員会	3	4	5 9:00 総合計画に関する特別委員会	6	7
8	9 議会運営委員会 10:00 本会議 (一般質問) 広報特別委員会	10 10:00 本会議 (一般質問)	11 9:00 教育福祉常任委員会 教育福祉分科会	12 9:00 総務建設常任委員会 総務建設分科会	13	14
15	16 13:30 予算決算常任委員会 総合計画に関する特別委員会 議会運営委員会	17	18 10:00 本会議 (討論、採決ほか) 全員協議会			

表紙のお話し

1月4日、新春恒例の「かほく市消防団」および「河北郡市消防団連合会」による出初式が挙行されました。

出初式は消防伝統を継承する由緒ある行事であり、新年を迎えて決意を新たにす、意義深いものです。

消防団員の方々は、市民の生命と財産を守るため、日夜献身的に尽力されています。

終了後には、河北瀉放水路にて放水式が行われました。「裸放水」では、足元に雪が積もる中、市民3万5000人の災難除け願いを祈念し、鮮やかな5色の放水を披露しました。

(T. K)



議会を傍聴しませんか！

議会ではどんなことが議論されているのか、本会議・常任委員会などを傍聴してみませんか。

どうぞ、お気軽にお越しください。傍聴の定員は、本会議は30人、各常任委員会・全員協議会は8人です。(受付順)



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

広報特別委員会

委員長 長柄 裕
副委員長 杉本 正一
委員 高橋 成典
野田 稔彦
金田 平夫
高井 章
橋川 篤志



「議会だより」を
スマホで読む！

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

※印刷コスト 1部 32円 (発行部数 13,100部)

予算

条例

審議結果

一般質問

視察レポート

議会日程

条例

◆議案第72号

乳児等通園支援事業の設備、運営等の基準に関する条例の制定

令和8年4月1日から全国の自治体において実施される、乳児等通園支援事業、いわゆる「こども誰でも通園制度」の実施に必要な基準等を定める。

◆議案第73号

職員等の旅費に関する条例の全部改正

宿泊料を上限付きでの実費支給に改めるなど、改正を行う。

職員等の旅費に関する条例を準用する、議員、特別職の職員で非常勤のもの、会計年度任用職員、消防団等の費用弁償に関する条例を一括して改正を行う。

◆議案第74号

火入れに関する条例の一部改正

令和7年2月に発生した大船渡市林野火災の教訓を踏まえた今後の林野火災対策の推進について、国からの通知に基づき、「林野火災に関する警報・注意報」が発せられた際の「火入れ」を新たに制限対象とするため、改正を行う。

◆議案第75号

企業立地の促進及び商工業振興に関する条例の全部改正

設備投資に対する一律的な助成制度を見直し、地元経済への波及強化や雇用環境の更なる向上のため、助成金制度を見直し、改正を行う。

◆高橋議員

企業立地補助の規模や他の補助との併用は。

企画課長 規模は地域ごとに異なり、津幡町と同レベル。県の補助とも併用可能。

◆議案第76号

火災予防条例の一部改正

林野火災予防の実効性を高めることを目的に、火災に関する注意報・警報の発令中における火の使用制限などを行うため、改正を行う。

◆議案第85号

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正

議案第81号から第85号までの5件は、人事院勧告を踏まえ、関連条例の改正を行う。

令和7年度の勧告では、公務員給与が民間給与を下回ったため、

月例給与特別給の引き上げが勧告され、特に初任給や若年層に重点を置いた改正をする。

月例給・特別給は4年連続で引き上げられ、これに基づき市の職員給与を改正する。

また、市長、副市長、教育長、議員の期末手当も国に準じて引き上げる。会計年度任用職員も、正規職員に準じた改正を行う。

◆議案第81号

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部改正

議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部改正

◆議案第83号

常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

◆議案第84号

一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

その他

◆議案第77号

石川中央都市圏域消防通信指令事務協議会の設置

かほく市、金沢市、津幡町、内灘町及び白山野々市広域事務組合の消防通信指令に関する事務を共同管理し執行するため、規約を制定し、「石川中央都市圏域消防通信指令事務協議会」を設置する。

◆議案第78号

財産の無償譲渡

ケーブルテレビネットワーク施設管理の効率的な整備・運営を図るため、伝送路設備の光ファイバーケーブルを開局から施設の管理業務を委託している、金沢ケーブル(株)へ無償譲渡する。

◆議案第79号

公の施設の指定管理者の指定

あそびの森かほつくる、つどいの森かほつくるプラス、金津ソフトボール場、谷公園の4つを令和8年度～12年度までの5年間、特定非営利活動法人クラブパレットを指定管理者とする。

市ケーブルテレビセンターと同高松サブセンターの2施設を令和8年度～12年度までの5年間、金沢ケーブル(株)を指定管理者として新たに指定する。

◆議案第80号

市道の路線認定

木津地内の民間宅地開発行為で築造した道路を市道木津193号線として新たに認定する。

◆議案第86号

工事請負契約の締結

宇ノ気学童保育クラブ建設工事を制限付き一般競争入札で契約金額2億130万円、表・高松特定建設工事共同企業体と契約する。

◆諮問第2号

人権擁護委員の候補者の推薦

現在の委員9名のうち、南妙子委員が、令和8年3月31日で任期満了となることに伴い、新たに、岸洋平氏を推薦する。

請願・陳情

◆請願第7・8号

能登半島地震被災者の医療費の一部負担金免除の再開のための財政支援を求める「意見書」の提出を求める請願

令和6年能登半島地震被災者の医療費窓口負担及び介護サービス利用料の免除再開のための財政支援を求める請願

◆竹内議員

地震の被災者への支援に賛成。早急な意見書提出を希望する。

◆陳情第7号

ひきこもり基本法制定についての陳情書

◆杉本成一議員

ひきこもり問題は難しいが、行政と民間の協力で解決すべき。意見書提出に賛成。

◆塚本議員

ひきこもり対策に賛成する。法整備が必要と考える。



あそびの森 かほつくる

議案の審議結果

番号	件名	結果
専決処分		
議案第64号	一般会計補正予算(第6号)1億5,500万円増額 <small>豪雨被害の復旧費用(農業施設・市道)</small>	原案承認
令和7年度 補正予算		
議案第65号	一般会計補正予算(第7号)12億7,500万円増額 <small>情報システム標準化費用、ふるさと納税の寄附金増加、赤ちゃん支援・予防接種費用、環境保全補助金、農業・消防復旧費、給食費・部活動支援費など</small>	原案可決
議案第66号	墓地特別会計補正予算(第1号)28万円増額 <small>墓地整備の借入れに伴う利率上昇に対応</small>	原案可決
議案第67号	国民健康保険特別会計補正予算(第1号)2億1,320万5,000円増額 <small>人件費の補正、システム改修費、医療費の増加に対応</small>	原案可決
議案第68号	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)386万6,000円増額 <small>子ども・子育て支援金と保険料還付金の増額に対応</small>	原案可決
議案第69号	介護保険特別会計補正予算(第1号)2,145万3,000円増額 <small>人件費補正、税制改正対応のシステム開発、過年度の精算金に対応</small>	原案可決
議案第70号	水道事業会計補正予算(第2号)収益的支出812万1,000円増額 資本的収入2,110万円増額 <small>人件費補正、電気料精算、災害復旧工事に伴う配水管移設、地震想定に基づく水道管の更新計画策定</small>	原案可決
議案第71号	下水道事業会計補正予算(第3号)収益的支出1,405万6,000円増額 資本的収入2,110万円増額 <small>人件費補正、電気料精算、水道管移設に伴う補償金</small>	原案可決
条例の制定・一部改正		
議案第72号	乳児等通園支援事業の設備、運営等の基準に関する条例の制定について <small>「こども誰でも通園制度」の実施に必要な基準を定めるもの</small>	原案可決
議案第73号	職員等の旅費に関する条例の全部を改正する条例について <small>国家公務員の旅費制度改正に伴い、宿泊料の定額支給を廃止し、実費支給に変更するもの</small>	原案可決
議案第74号	火入れに関する条例の一部を改正する条例について <small>林野火災対策を強化するため、警報・注意報発令時の火入れを新たに制限するもの</small>	原案可決
議案第75号	企業立地の促進及び商工業振興に関する条例の全部を改正する条例について <small>地元経済の波及効果や雇用環境の向上を目指して、企業への助成金制度を見直すもの</small>	原案可決
議案第76号	火災予防条例の一部を改正する条例について <small>林野火災予防の実効性を高めるため、警報発令中の火の使用制限を行うもの</small>	原案可決
議案第81号	一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について <small>人事院勧告に基づき、給与水準の改定を行うもの</small>	原案可決
議案第82号	議会議員の議員報酬、費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について <small>人事院勧告に基づき、給与水準の改定を行うもの</small>	原案可決
議案第83号	常勤の特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について <small>人事院勧告に基づき、給与水準の改定を行うもの</small>	原案可決
議案第84号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について <small>人事院勧告に基づき、給与水準の改定を行うもの</small>	原案可決
議案第85号	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について <small>人事院勧告に基づき、給与水準の改定を行うもの</small>	原案可決
その他		
議案第77号	石川中央都市圏域消防通信指令事務協議会の設置について <small>金沢市や周辺市町と共同で消防通信指令を管理・執行するため、協議会を設置するもの</small>	原案可決
議案第78号	財産の無償譲渡について <small>ケーブルテレビネットワークの光ファイバーケーブルを金沢ケーブル株式会社に無償譲渡するもの</small>	原案可決
議案第79号	公の施設の指定管理者の指定について <small>6つの施設について、指定管理者を更新・新たに指定するもの</small>	原案可決
議案第80号	市道の路線認定について <small>民間の宅地造成により作られた道路を市道として新たに認定するもの</small>	原案可決
議案第86号	工事請負契約の締結について <small>宇ノ気児童保育クラブ建設工事(建築)</small>	原案可決
諮問第2号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて <small>人権擁護委員の任期満了に伴い、新たに岸洋平氏を任命するもの</small>	原案適任
請願・陳情		
請願第7号	能登半島地震被災者の医療費の一部負担金免除の再開のための財政支援を求める「意見書」の提出を求める請願	採択
請願第8号	令和6年能登半島地震被災者の医療費窓口負担及び介護サービス利用料の免除再開のための財政支援を求める請願	採択
陳情第7号	ひきこもり基本法制定についての陳情書	採択
議会提出議案		
発議第7号	能登半島地震被災者の医療費の一部負担金免除等再開のための財政支援を求める意見書	原案可決
発議第8号	ひきこもり支援に関する法整備を求める意見書	原案可決

討論

議案・陳情・発議に対して2氏が討論

意見書

能登半島地震被災者の医療費の一部負担金免除等再開のための財政支援を求める意見書(要旨)

令和6年能登半島地震の被災者に対して実施していた国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療制度の免除は、保険者の財政上の理由で2025年6月末で終了した。しかし、多くの被災者は再建途上であり、経済的負担が医療の中断や受診控えを招き、重症化のリスクが高まっている。

また、震災後の生活環境や物価高騰により、医療へのアクセスが困難になる恐れがある。過去の大規模災害では、宮城県が免除を一時終了後、再開した事例がある。石川県内でも免除再開には国や県からの財政支援が必要であり、これらの実施を強く要望する。

提出議員 杉本 成一
賛成議員 竹内 幹雄
金田 平夫
(全会一致)

議会発議に賛成

高橋 成典

被災者支援の医療費等免除復活

令和6年能登半島地震被災者の医療費窓口負担及び介護サービス利用料の免除再開のため、財政支援を求める請願の採択を受けて、議員発議が提出された。

能登半島地震で半壊以上の被害を受けた被災者には医療費の窓口負担や介護サービスの利用料が免除されていたが、県内の国民健康保険及び石川県後期高齢者医療広域連合は、6月末をもって終了した。

東日本大震災では岩手県や宮城県は医療免除が長期にわたって続けられた。

能登半島地震被災者の方々に医療・介護免除の再開を求める2つの請願が採択され、意見書の採択に賛成である。

意見書

ひきこもり支援に関する法整備を求める意見書(要旨)

内閣府の調査によると、ひきこもり状態の人は全国で約146万人おり、50人に1人と推計される。

ひきこもりの長期化や高齢化が進み、親子後の支援や「8050問題」などが社会問題となっているが、ひきこもり支援に特化した法律は制定されていない。

地方自治体では、福祉制度を組み合わせた支援を実施しているものの、原因が多様なため、個別のきめ細やかな支援が必要である。

しかし、現状では福祉制度のはざままで適切な支援が受けられない事例も少なくない。

よって、国に対してひきこもり支援に関する法整備を早期に進めるよう強く求める。

提出者 教育福祉常任委員会
委員長 中川 康弘
(全会一致)

塚本 佐和子

ひきこもり支援基本法の整備を求める陳情に賛成

ひきこもりという状態の有無にかかわらず、誰もが等しく基本的人権を有するかけがえないひとりの人として生きることを尊重されるべき存在であるという理念、社会とつながれずにいる方が生活していく上で必要としている施策に関し、基本理念を定め、国及び地方公共団体等の責務を明らかにすることを求めるものである。

ひきこもり施策の基本となる事項を定めること等により、家族支援、本人の意思や判断に沿って、それぞれ一人一人の状況に応じたオーダーメイドの計画を立てることで、本人・家族の誰もが自分らしく生きられる社会を実現するものである。

誰一人取り残さない社会を目指すためにも、ひきこもり支援基本法の整備について賛成。

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

予算

条例

審議結果

一般質問

視察レポート

議会日程

予算

条例

審議結果

一般質問

視察レポート

議会日程

高橋 成典

議案2件の反対

議員及び市長など特別職の期末手当(ボーナス)引き上げ反対
国の人事院勧告に基づき、市職員の月例給とボーナスが引き上げられる。

それに伴い、議案第82号及び83号の2議案は、議員及び市長など特別職の期末手当(ボーナス)をそれぞれ0.5カ月分引き上げるものである。

議員と特別職の期末手当の引き上げは、今日の厳しい市民生活の実態から見て反対である。

討論

「討論」って？

議案に対する「賛成」「反対」の旨とその理由を述べて、他の議員を自己の意見に賛同させることを目的とする発言です。

議決結果で賛否が分かれた案件

Table with 2 rows of items and 13 columns of names (橋川章, 高井篤志, 金田平夫, 長柄裕, 池田義治, 中川康弘, 塚本佐和子, 野田稔彦, 丸井一範, 金子猛, 坂井正朝, 高橋成典, 杉本正一, 竹内幹雄, 杉本成一). Includes a legend for symbols: ○=賛成, ×=反対, 欠=欠席, 退=退席.

※ ○=賛成 ×=反対 欠=欠席 退=退席 金子猛議員は議長職のため採決には加わりません。

一般質問

議会映像



塚本 佐和子

質問1

子供たちの包括的性教育をどうするのか
校内教育支援センターの充実を図る

「包括的性教育」が各自治体で導入され、関心が高まっている。これはユネスコなどが共同で策定した「国際セクシュアリティ教育ガイダンス」に基づくもので、子供たちはSNSの断片的な情報ではなく、学校で正しい学びを受けなければならない。

学校での包括的性教育の導入を進めるため、性被害の相談体制や子供の人権保障について問う。



包括的性教育の導入を

A 教育長 包括的性教育は学習指導要領に明確に位置づけられていないが、内容は重要であり、学校現場でも今後更に検討すべき課題が多い。

新たな指導内容を追加する予定はないが、理解を深めつつ現行指導要領に沿った指導が進められるよう努める。本市ではこども家庭センター、警察、児童相談所、性暴力被害者支援センターと連携し、全中学校に教育相談員、全小中学校に教育支援センターを設置して、子供たちの安全・安心を確保している。

質問2

公民館の今後とレンタルスペース貸し出しは

公民館の活用方法を検討
財政難の中、社会教育が脆弱

A 教育部長 公民館の活用方法について、活動事例を参考にし、有識者を交えた検討会を開き、レンタルスペースとしての有料貸し出しを協議していく。

化する一方で、まちづくりの「人づくり」の重要性が高まっており、NPOや企業が社会教育に参加する流れが起きている。
公民館や公共施設の今後と官民連携を進めるため、レンタルスペースとして有料で貸し出す考えは。
A 市長 民間事業者と児童育成支援拠点事業の事業化に向け協議をしている。
国の交付金を活用し、地域や民間との連携を進め、社会全体でひきこもりや不登校支援を行っている。

質問3

ひきこもり支援の官民連携は

児童支援事業を民間と協議している

ひきこもり家庭は低年齢からのひきこもり防止策として居場



ひきこもり地域支援センター

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問
あなたの声を市政に

各ページの「二次元バーコード」をスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画でご覧いただけます。

※機種によりご利用いただけない場合があります。
※視聴にかかる通信料等の費用は、ご自身の負担となります。
※動画の保存期間は、概ね1年間です。

Table with 3 columns: Page, Question Item, Questioner. Lists questions 9-15 and their respective askers.

質問者用



橋川 章

質問1

令和8年度からの地域クラブへの移行予定は全ての部活動で休日の地域展開が完了予定

部活動の完全な地域展開に向けて、市が把握している課題や問題点には、どのようなものがあるか。

それらの課題に対して、どのような方針や対策を講じているのか。また、講じていくのか。

教育長 活動場所の確保の問題、活動時間帯が夜間になるため、生徒の送迎、指導者の指導力向上など様々な課題があるが、真摯に向き合い、協議を重ねながら、生徒、保護者、指導者にとって活動しやすい地域クラブとなるよう、課題解決に努めてまいりたい。

他校の部活動、地域クラブへの参加は可能か。

地域クラブでは、クラブの活

動拠点と登校している中学校区に関係なく、中学生であれば誰でも参加できる。

令和8年度以降の地域クラブ化に向けた計画や準備の進捗状況は。

休日・平日ともに完全に地域展開するクラブが8クラブ、休日のみ地域展開するクラブが10クラブとなる予定。早急に平日を含めた部活動の地域展開を目指したい。



学校を含めた地域で育てる

質問2

今後の防災訓練の実施の方針については

全ての町会区で防災訓練が実施できるよう支援する

これまで様々な形で防災訓練が行われてきたことに加え、各町会区が自主的に行ってきた訓練や連携した地域が主体となる訓練が行われてきた。

かほく市として今後の防災訓練の実施の方針や、内容についてどのように考えているのか。

市長 「自助・共助」の力を高めるため、自主防災組織などの地域が主体となった防災訓練が重要であると考えており、全ての町会区で実施できるよう更なる支援を行いながら、今後も地域防



石川県防災総合訓練(県立看護大学)

災力の強化に向けて取り組みたい。

防災訓練の一例としては、各種団体から、人的・物的支援の提供を避難所で受け入れる訓練や、一次避難の要支援者を地域の防災士と福祉避難所との間で相互調整を行いながら二次避難につなげる福祉総合訓練を考えている。

一般質問



金田 平夫

質問1

人口減少地区に住宅奨励金を加算できないか 過去に導入を見送った経緯がある

化した加算項目を追加することはできないか。

市長 人口減少地区に特化した定住促進策として現在実施している政策と今後行う予定の具体的政策はない。

定住促進策の加算項目の追加については、過去に検討と議論を重ねた結果、加算が特定地域への移住を誘導する効果に懸念があった事から、導入を見送った経緯がある。

市としては現在策定中の「第三次かほく市総合計画」において人口増加をまちの成長と捉え、大海地区や金津地区などそれぞれの特色を活かしながら魅力ある地域づくりにつなげていく。

質問2

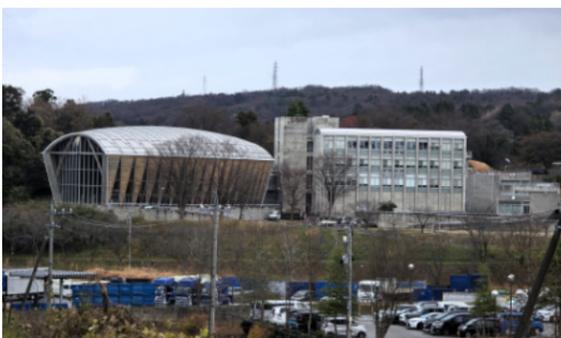
大海と金津小学校の区割り変更による児童増加策は

区割変更は丁寧かつ慎重に取り組む課題

大海小学校と金津小学校の児童数の減少対策として、通学区の区割り変更による児童数増加策について問う。

教育長 校区の変更については、市全体に関連する非常に重要なかつ多面的な課題を含むことに加え、地域の歴史的背景、地域住民の感情および教育環境への影響を考慮する必要がある。

現時点で具体的な方向性を示すことは容易ではなく、時間をかけて丁寧かつ慎重に取り組むべき課題であると認識している。



金津小学校(安藤忠雄建築事務所設計)

大海小学校については、小規模特認校制度の活用が一つの選択肢と考えている。

小規模校では全教職員が全校児童を全員で育てるという強い意識を持ち、学習面、生活面で子供に寄り添った指導や支援を行っている。

議会映像



高井 篤志

質問1

かほく市の情報セキュリティ対策は、システムを分けて管理し、研修と訓練を強化

Q かほく市の情報セキュリティ対策はどのようになっているのか。また、インシデント発生時の対応は。

A 市長 かほく市では個人情報保護と行政機能維持のため、情報システムをマイナンバー利用事務系・内部情報系・インターネット接続系の3つに分離し、専用機器や回線を用いて独立管理している。これにより攻撃があっても重要情報への影響を防ぐことができる。また、国のガイドラインに沿った物理的・技術的対策を講じている。職員は石川県研修や国のeラーニングで基本事項を学んでいるが、模擬攻撃訓練は未実施であり、今後は実践的訓練の導入が必要だと認識している。

質問2 小中学校の校長からの要望に対する市の対応は

A 教育長 本市では教育現場を支えるため、正規職員を補佐する会計年度任用職員を全体で125名配置している。特別支援教育支援員や学務員、教員業務支援員、学校コーディネーター、教育相談員、学校司書、英語アシスタント、スクールバス運転手、部活動指導員など、多様な職種の職員が児童生徒の学力・心身の育成を支援し、教職員の負担軽減にもつながっている。人員配置は学校のニーズに応じて行われ、半期ごとに効果を検証している。また、学校のトイレは、現在、児童生徒や教員が清掃しているが、尿石や黄ばみなど専門の薬剤を使用しないと落ちない汚れへの対応については、専門業者による清掃を検討する。



セキュリティ対策

Q 市内小中学校の校長との意見交換会で、市による人的・財政的支援や、トイレ清掃を業者に委託することへの要望があった。市としての今後の対策は。



校長会との意見交換

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像



池田 義治

質問1

ひきこもり状態の方への支援、理解促進は相談しやすい環境が大切で積極的周知に努める

Q 令和4年度の国の調査では、15歳から64歳のひきこもりは、全国で約146万人と推計される。本市では男200人、女200人にあたる。本市のひきこもりの現状と課題、今後の支援策、市民

A 市長 市関係機関への問い合わせは、令和7年9月末までに実人数で26件。プライバシー配慮等で正確な人数把握は難しい。ひきこもりの方やご家族への支援が遅れたり、届かないことが課題である。ひきこもりの方が孤立せず、支援に遅れを生じさせないためには、地域社会での理解を深め、相談しやすい環境づくりが大切。関係機関と連携し、出前講座や各種イベントの活用など、積極的な周知に努めてまいりたい。

質問2

避難施設への誘導看板を見やすくせよ

更新の際は、国が定めたシステムに基づき、色彩、蓄光機能、耐候性なども考慮する

Q 市内の避難施設誘導看板は、多くが年月の経過等で色が薄くなり見えづらくなっている。コントラストが高く、見やすいものに更新すべきではないか。

A 地域政策部長 本市は、平成21年度に、指定避難所や緊急避難場所周辺に避難施設誘導看板を52か所設置した。平成28年に災害種別避難誘導標識システムが定められ、それ以降は、当該システムにのっとり設置に努めることとされている。現在設置の看板は、視認性が劣化しているものもあることから、看板の更新を検討する際は、国が定めた標準システムに基づき、色彩や夜間の蓄光機能、耐候性なども考慮してまいりたい。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問



ひきこもりは身近で深刻な問題

ひきこもりの方が孤立せず、支援に遅れを生じさせないためには、地域社会での理解を深め、相談しやすい環境づくりが大切。関係機関と連携し、出前講座や各種イベントの活用など、積極的な周知に努めてまいりたい。



避難施設誘導看板

議会映像へ



丸井 一範

質問 1

総合体育館の駐車場増設について聞く
交通渋滞の緩和や安全の確保に努め活用する

Q かほく市総合体育館の駐車場が令和8年1月にも増設されるが、それに伴い、周辺道路の渋滞や事故、不審者、不審車両の出没など心配される。具体的な対策は。

A 市長 現在工事中の第一駐車場では、200台の増設が予定されており、計568台の駐車場が確保される。

今後、大きな大会やイベントの際は、交通誘導員を配置し、安全確保に努める。

また、第一駐車場には防犯カメラを6基、夜間照明を18基設置し、夜間の安全対策にも備える。

今後とも総合体育館周辺の交通や防犯面での安全確保に努めつつ、かほく市のスポーツ文化の拠点として、また、新たな地域振興につながるにぎわい創出の核として、最大限の活用を図っていく。

質問 2

地域クラブ活動の活動費の助成拡充を

スポーツ推進審議会などで検討

Q 中学校の部活が地域クラブ活動へ移行されたが、昨今の物価高騰も含め、大会等の費用の助成拡充はできないのか。

A 市長 現在、全国大会や県大会といった公的な大会のほか、クラブによる各種大会やイベントにも助成できないのか。

また、全国大会や県大会といった公的な大会のほか、クラブによる各種大会やイベントにも助成できないのか。

A 教育長 現在、中体連主催の大会などには、全額補助を行っている。一方、中体連主催でない大会については、補助対象外としている。

今後、地域クラブが増えれば、本市の競技レベルが向上し、これ



地域クラブの練習風景

まで以上の好成绩が期待される。市としても、指導者や保護者の方々の負担軽減を図るため、どのような支援ができるかをスポーツ推進審議会などで検討していく。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問

議会映像へ



増設された市総合体育館の駐車場

議会映像へ



高橋 成典

質問 1

宇野気駅東口のトイレを洋式化に
引き続き早期改修を働きかける

Q 本市の玄関口の宇野気駅東口トイレが和式のまま、高齢者、障がい者などが使いづらいため、バリアフリー化が必要である。

JR西日本への働きかけとともに、市としてもトイレの改修を。

A 市長 JR西日本は、優先順位は高くないものの、トイレの改修を検討している。

市としては引き続き早期改修を働きかける。

質問 2

宇ノ気小トイレの改修を
修理が必要な際には実施

Q 宇ノ気小学校は約50年経過し、トイレは古い便座もあり、最新の洋式トイレに改修を。

A 教育長 修理が必要な際には、最新式に取替えを今後は効率的に実施する。

Q トイレの清掃は生徒と教員で行っているが、シルバー人材センターなどの検討は。

A 清掃教育は非常に大切であるため、トイレの清掃は、子どもと教員で頑張ってもらおう。

質問 3

海と渚の博物館は無料に
柔軟に対応している

Q うみこらんど七塚「海と渚の博物館」は、能登半島の漁村文化や人と海の暮らしの体験型の博物館で、漁具など約3000点を展示している。

入場料が一般200円、小・中高生が100円、年10万円の収入である。同館を無料に。

A 教育部長 無料化は考えていないが、市内小中学校の授業などでの来館は、無料にしており、柔軟に対応している。

質問 4

補聴器購入に助成を
考えていない

Q 補聴器の重要性は認知症予防や生活支援の観点から認識され、全国で464自治体で助成されている。2023年6月市議会「加齢性難聴者への補聴器購入を国に要望する請願」が採択され、国に意見書が提出された。市でも実施を。

A 健康福祉部長 補聴器購入に対する市独自の助成制度の創設は考えていないが、引き続き国や県の動向や、他自治体の取り組みを注視する。

本頁は、質問者本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問



宇野気駅の和式トイレ



海と渚の博物館

視察研修レポート

総務建設常任委員会 10月21日～23日

DX(デジタルトランスフォー メーション)推進事業につ いて (福岡県大川市)

大川市は総務省の「地域活性化
起業人制度」を活用し、令和3年
度から「合同会社DMM.com」か
ら社員を派遣し、デジタル化推
進に取り組んでいる。
主な施策として、LINEを使っ
た「デジタル窓口」や「スマート公共



大川市役所にて

ラボ電子申請」などを導入し、市
民の利便性向上を目指している。
また、行政側では業務改革とし
て、セミセルフレッジ導入やRPA
を活用した業務効率化を進めて
いる。
令和5年度からは、女性や若者
向けのDX人材育成講座を実施
し、地域のデジタル化を加速して
いる。

*RPA ソフトウェアロボット
がパソコン上で行う定型業務(デー
タ入力、転記、システム操作など)
を自動化する技術

宅地液状化防止事業(地下 水位低下工法)について (熊本県熊本市)

平成28年の熊本地震では、震度
7を2回記録し、道路やライフラ
インに大きな被害を受けた。
復旧・復興の一環として、宅地の
液状化防止事業が実施され、地
下水位低下工法を使用して約35
ヘクタールの区域で対策工事が行
われ、令和4年度に本体工事が完



熊本市役所にて

了した。

事業終了までには10年を要し、
地元との合意形成や丁寧な対応
が重要視された。

事業内容は、地域への情報発信
や協議会、学校での防災教育、緊
急時の生活用水の再利用など、地
域とのつながりを重視したもので
ある。

地下水位低下による家屋等への
影響については、事前・事後調査
を実施し、事業の影響と認められ
た場合は金銭補償を行っている。
施設維持管理費の住民負担は
ないが、施設の耐用年数は30～50



益城町復興まちづくりセンター

年とされ、その後の施設の更新は
難しいことから、地盤改良など個
人での備えが推奨されている。
この取り組みは、今後のかほく
市の施策にとりて参考にする。

(施設見学) 益城町復興ま ちづくりセンター『terria る』 (熊本県益城町)

益城町は熊本地震の震源地で
あり、町復興まちづくりセンター
は、地震の記憶や経験、教訓など
を後世に伝え継承していく展示ス
ペースを有し、町民の情報交流、
地域活動の展開などを応援する
施設となっている。

視察研修レポート

教育福祉常任委員会 10月27日～29日

大和市文化創造拠点シリウ スについて (神奈川県大和市)

神奈川県大和市は市民が文化・
芸術・学びに親しめる環境づくり
を重視しており、その中核施設が
平成28年11月に開設された文化
創造拠点「シリウス」である。



大和市文化創造拠点「シリウス」

学びの多様な学校(不登校 特例校分教室)について (神奈川県大和市)

大和市立引地台中学校分教室
は、不登校生徒の学びを支援する
ため、令和4年4月に柳橋小学校
敷地内に開設された別棟型の分
教室である。対象は市内在住の中
学生で、令和7年4月現在、28名
が在籍し、専任教諭4名が配置さ
れている。
年間授業時数を縮減し、新教
科「教養科」や基礎学力を育む「ネ
ル、生涯学習センター、屋内こ
も広場の4機能を集約した複合
施設である。開放的で快適な空
間と柔軟な運営が特徴で、市民
交流の場として定着している。
運営は民間共同事業体が担い、
民間ノウハウを活かした一体的な
管理で、サービス向上や開館時間
延長などの効果を上げている。本
視察を通じ、公共施設における民
間協働と利用者主体の運営の重
要性を再認識した。



不登校特例校分教室

また、開かれた職員室や関係機
関との連携を通じて、生徒・家庭・
地域とのつながりを大切にしてお
り、不登校支援の新たな取り組み
として大変参考となった。

藤-teriaについて (神奈川県藤沢市)

藤沢市は子育て支援や地域交
流を重視したまちづくりを進めて



藤-teria

その代表的な取り組みが、令和
3年4月に開設されたPFI方式
による公共・民間複合施設「藤-
teria」である。施設内には保育
園や放課後児童クラブ、市民の家
などが整備され、医療・介護施設
も併設されている。
SPC(特別目的会社)が設計か
ら維持管理までを一体的に担い、
市と連携し効率的な運営を行い、
高い利用率を維持している。
公共と民間が協働する多世代
交流拠点として、本市にとりて
参考となる視察であった。

視察研修レポート

議会運営委員会
11月4日～5日

市民との意見交換、こども議会、議案に対する意見募集について
(兵庫県加西市)

加西市は兵庫県南部、播州平野の中央に位置し、人口は約4万1000人、面積は150.22平方キロメートルである。

市議会の特徴的な取り組みとして、主に三点が挙げられる。

第一は「市民との意見交換会」であり、中学校区の公民館に議員が出向き、議会報告と意見交換を



加西市役所にて

行っている。テーマは議員間で協議し、市民生活への影響が大きいものを選定しており、近年は若者の参加も増え、グループワーク方式の導入により活発で建設的な議論が行われている。

第二に、小学校6年生を対象とした「こども議会」で、模擬議会体験を通じて市政や議会への理解と関心を高めている。

第三に、令和7年3月議会から始まった「議案に対する意見募集」で、市民の関心が高い議案について意見を募り、議員の最終判断に活用することで、議論の活性化を図っている。



加西市議会にて

ミライプロジェクト、市民参加の促進について
(兵庫県丹波市)

丹波市は兵庫県中央東部に位置し、豊かな自然と田園風景が広がる緑豊かなまちである。寒暖差が大きく、秋から冬にかけては「丹波霧」と呼ばれる朝霧や夕霧が見られるなど、特徴的な自然環境を有している。人口は約5万9000人、面積は493.21平方キロメートルである。

市議会の特徴的な取り組みとして二点が挙げられる。

一点目は「ミライプロジェクト」であり、市内高校生と議員が福知山公立大学の協力を得て政策提案を行う取り組みである。



丹波市役所にて

高校生が議場で提案を発表した後、各専門委員会と協議し、市長へ提言する仕組みとなっており、期日前投票所の拡充など具体的な成果も生まれている。取り組み内容は毎年度見直しを行い、改善を重ねている。

二点目は「市民参加の促進」で、出張型や井戸端型の意見交換会を通じて市民の声を丁寧に取り上げ、委員会で整理・分類したうえで、市長への報告や調査につなげている。これらの結果は市ホームページや議会だよりで公表されており、市民参加による政策立案の実践例として参考となる取り組みであった。



杉本成一 議会運営委員長

視察研修レポート

広報特別委員会

11月10日～11日

議会だより編集の基本について

(株式会社社会記録センター)

同社は、議会広報支援や研修などを通じて、地方議会の情報発信を支援している企業である。研修では「議会だよりの意義と役割」や「一般質問原稿の書き方」について説明があり、市民にとって分かりやすく親しみやすい紙面づくりの重要性を学んだ。

特に、質問内容は背景や課題を



研修を受講する委員

明確にし、「二度読んで理解できる」表現を心がける必要があることを確認した。また、本市の議会だよりを題材に、表紙の工夫や記事構成、余白やフォントの使い方など、紙面改善に関する具体的な助言を受けた。

本研修を通じ、議会だよりは市民と議会をつなぐ重要な広報媒体であると再認識し、今後は市民視線を重視した情報発信に努めていきたい。

新聞づくりの現場と報道の仕組みについて

(読売新聞東京本社)

東京都千代田区にある読売新聞東京本社を訪問し、新聞づくりの現場と報道の仕組みについて学んだ。同社は広範な地域に紙面を発行する中核拠点で、報道に加え多様な事業を展開する総合メディア企業である。

会社案内映像や社内見学を通じて、編集局を中心に各部門が連携し、迅速かつ正確に情報を届け



読売新聞東京本社にて

る体制を理解した。

また、取材から編集、紙面構成までの流れを学ぶ中で、限られた紙面に何を載せるかを議論する編集会議の重要性は、議会だよりの発行にも通じると感じた。今回の視察は、読者視線に立った情報発信の大切さを再認識する貴重な機会となった。

国立国会図書館(東京本館)の参観について

国立国会図書館は、国会議員の調査研究を支援する機関として、専門的な資料提供を行うことも

に、納本制度により国内出版物を収集・保存し、国民の文化的財産を後世に継承している。年間約70万冊を収蔵し、一般利用者にも閲覧や複写などのサービスを提供している。



国立国会図書館

印象的であった。